

令和2年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島イノベーション・コースト構推進機構
所管部局	企画調整部
担当課	福島イノベーション・コースト構想推進課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	5
3	付表2(実施事業)	6
4	付表3(経営状況)	14
5	付表4(経営分析等)	15
6	付表5(組織人員体制)	17
7	付表6(県関与の状況)	18
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	19
9	別紙2(役員等の状況)	22

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

- 福島復興再生特別措置法に基づく重点推進計画において、福島イノベーション・コースト構想に関連する取組を一貫して推進する役割・機能を担う機関として、平成29年7月25日に設立され、より公益性の高い事業を展開するため、平成31年1月に公益財団法人の認定を受け、同年4月に福島ロボットテストフィールド（南相馬市・浪江町）、令和2年4月に、東日本大震災・原子力災害伝承館（双葉町）の指定管理者として、これらの施設の管理・運営を実施している。
- 福島復興再生特別措置法による重点推進計画に基づく施策を総合的かつ計画的に推進していくため、平成31年3月には、令和2年度までの重点取組や組織運営の方針等を盛り込んだ中期計画となる「当面の取組について」を策定し、当該計画に基づき、月次や四半期毎の事業の進行管理や不断の検証を行うなど、PDCAサイクルによるマネジメントに取り組んでいる。
なお、令和3年度以降の中期計画については、復興・創生期間後を見据えて変更認定（令和2年5月1日）された重点推進計画に基づき、令和2年度中に策定する予定。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- 構想を推進するためには、国、県、15市町村、企業、関係機関との幅広い連携が不可欠であり、地元や関係者の声を丁寧に汲み取り、具体的な取組の成果を実感できるよう施策に反映していくことが重要であり、市町村への訪問や関係者間が連携できるよう定期的な情報・意見交換を開催している。
- 地元等のニーズ等を踏まえ、令和元年度は、全国の大学等が有する福島復興に資する「知」（復興知）の浜通り地域等への誘導・集積に向けて事業要件を拡充。加えて、企業誘致や地元への裾野の広い経済効果の実現を目指し、東京・名古屋・大阪でのセミナーや企業間のマッチングイベントを実施。さらには、地元事業者が廃炉産業に参入できるよう試行的なマッチング会を開催し、令和2年7月には相談窓口「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」を開設した。
- また、東日本大震災・原子力災害伝承館の利用促進に向け、県内外の企業や学校等を訪問して来館者のニーズの把握に努めたほか、その結果を県へ情報提供することで、県において入館料の減免とバス経費補助の制度化を実現できた。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

- 構想の実現に向けて、「産業集積・ビジネスマッチング」、「教育・人材育成」、「交流人口の拡大」、「情報発信」、「拠点施設の管理運営」を柱に25事業を効率的に実施した結果、令和元年度決算における当期経常増減額は前年度比で約3千2百万円の増となった。

2 サービス向上策の評価

- 構想の重点分野における各拠点の整備が進む中、「産業集積・ビジネスマッチング」「教育・人材育成」等のソフト面の取組を中心に主体的に実施しているが、認知が十分でないため、令和元年度は、企業向けWEBサイトの拡充やSNSの開設、関係団体での講演等に力を入れ、構想の浸透・参画による事業効果の向上に取り組んでいる。
- また、イノベ地域への来訪を希望する企業等のワンストップ機能を担うコンシェルジュを配置し、現地ガイドの養成やモデルツアーの施行などにより、視察者等の需要開拓や来訪者の受入体制を構築し、福島ロボットテストフィールドを始めとして、イノベ地域への視察等の受け入れを積極的に行うなど、来訪者の利便性の向上に努めた。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

- 機構は、福島イノベーション・コースト構想を推進するために設置された法人であり、県が福島復興再生特別措置法に基づき策定した重点推進計画において「プロジェクトの創出促進や産業集積、人材育成、交流人口拡大に資する取組に加えて、拠点の管理・運営など、本構想に関連する取組を一貫して推進する大きな役割・機能を担う」機関として位置づけ、県と一体となって各種事業を展開している。
- 平成30年度から専従の職員を配置して事業を開始し、構想の実現に向け、体制を強化しながら、産業集積・ビジネスマッチング、交流人口拡大、教育・人材育成に取り組み、構想の推進に寄与した。
また、平成31年1月には公益財団への移行を果たすとともに、福島ロボットテストフィールドや東日本大震災・原子力災害伝承館の指定管理の受託のため、各分野の専門的な知見を有する職員の確保に取り組んだ。
- 平成31年3月には、復興・創生期間の周期である2020年度までを見据え、機構の基本理念、重点取組や組織運営の方針を盛り込んだ計画（当面の取組について）を策定した。令和2年度は計画の終期であることから、今年度中に復興創生期間後の中長期的な計画の策定に取り組んでいく必要がある。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- 構想を推進するためには、国、県、15市町村、企業、関係機関との幅広い連携が不可欠であり、各事業を実施する中で関係者のニーズを的確に把握するとともに、構想をさらに推進するため、機構職員全体が部門の枠にとらわれず、しっかりと連携を図りつつ、各事業を有機的に結び付けて取り組んでいく必要がある。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

- 令和元年度は、指定管理や委託事業の中で、効率的な事業遂行に取り組み、約3千4百万円の余剰金が発生していることから、当該余剰金をイノベ構想推進のために再投資しながら、様々な取組を展開していく必要がある。
- 令和元年度も企業からの寄付金があったところであり、引き続き、公益財団寄付税制のメリットを生かした寄付金の協力を求める活動に取り組むほか、福島ロボットテストフィールドや東日本大震災・原子力災害伝承館での物品の販売などに取り組み、自主財源の確保に取り組んでいく必要がある。

2 サービス向上策の評価

- 令和元年度は、WEBやSNSでの情報発信や地域イベント等へのブース出展、見える化セミナー、シンポジウム等、これまでの経験を生かし、より効果的な情報発信に取り組んだほか、新たに地元企業の廃炉産業への参入を目指し、マッチング会を開催するなど、構想の具体化のために積極的に取り組んだ。
- 今後は、首都圏等の若者や国外をターゲットとした戦略的な情報発信に取り組むとともに、今年度から指定管理を受託した東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者を、イノベ地域に広域的に周遊させる取組を展開していく必要がある。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

震災後の新設法人のため、特になし。

個別課題：事業運営に必要な人材の確保及びマネジメント

- 当機構では、プロパー職員（無期雇用）が全体の約9%しかいなく、残りを他団体からの出向者と有期雇用職員で対応していることから、業務を遂行していく上でのノウハウの蓄積と安定的な事業運営が課題となっている。改正福島復興再生特別措置法においても当機構へ国職員の直接派遣が可能になるなど、人的支援を拡充していることから、イノベ構想を着実に実現していくため、国及び県からの職員派遣に加え、プロパー職員の採用拡大と中長期的な人材育成が必要である。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

震災後の新設法人のため、特になし。

個別課題 :

- 今年度から東日本大震災・原子力災害伝承館の指定管理を受託するなど、機構への委託・補助額は大幅に増加しており、これまで必要な人員の確保に取り組んできたが、今後さらに構想を具体化していくため、必要とする知識や経験を有する職員の確保が必要である。このため、中長期的な事業計画の下、計画的な人材育成に取り組むとともに、イノベ機構の取組を県内外にPRし、有能な人材確保に取り組む必要がある。

付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律					
設立年月日	平成29年7月25日					
代表者職氏名	理事長 斎藤 保					
事務所の所在地	福島県福島市中町1番19号					
ホームページアドレス	http://www.fipo.or.jp/					
県所管部・課	企画調整部			福島イノベーション・コースト構想推進課		
設立目的	福島イノベーション・コースト構想の推進のための事業を行い、東日本大震災及び原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興及び再生、さらには福島県の社会経済の発展に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	—					
資本金・基本金 (単位: 千円)	H22末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2末予定
			3,000	3,000	3,000	3,000
県出資額 (構成比)			3,000	3,000	3,000	3,000
			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和元年度末 出資等内訳 (単位: 千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細: 付表2)	<ol style="list-style-type: none"> 1 構想の重点分野におけるプロジェクトの創出促進 2 浜通り地域等に進出した企業等と地域との連携の促進 3 産業集積に関する情報の収集、整理及び提供 4 高等教育機関等による地域と連携した研究活動に関する支援 5 教育機関等による構想を担う人材育成の支援 6 拠点を活用した交流人口の拡大 7 国内外への構想に関する情報の発信 8 公の施設の管理運営 9 その他法人の目的を達成するために必要な事業 					

付表2:実施事業

1	事業名	福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	構想の重点分野における実用化開発プロジェクト採択企業を対象に、経営・技術的な知見を有する人材を活用し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、知財を含む経営戦略の構築・見直し等、事業化に向けた伴走支援を行った。また、地元企業の構想への参画に向けて、地元企業と震災後新たに進出した企業等(予定も含む)間のマッチングを行った。						
	目標	ロボット、エネルギー等イノベ構想の重点分野における実用化開発プロジェクトの事業化を図る。						
	事業実績	①事業化支援 「地域復興実用化開発等促進事業費補助金」に採択された116社を訪問し、事業者の抱える課題解決のための伴走支援を実施 ②知財戦略支援 知財に関する課題等を把握した延べ21社に対し、弁理士による専門的支援を実施(特許出願:3社3件、商標出願:3社6件) ③ビジネスマッチング(ビジネス交流会)開催 R1.11.19 いわき市 58企業・団体109名 商談数20件(取引開始1件、商談継続7件) R2.1.28 南相馬市 115企業・団体236名 商談数53件(取引開始2件、商談継続6件)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
				174,697	196,849			
2	事業名	廃炉関連産業集積可能性調査事業					新規事業	公益事業
	事業内容	今後ビジネス機会の拡大が想定される廃炉関連産業において、地元企業が参入できるよう国・県・関係団体を含めた、ニーズ側とシーズ側をつなぐ全体的なマッチングスキームを構築するため、試行的にマッチングを実施した。						
	目標	地元企業の廃炉関連産業への参入を支援するため、マッチングスキームの構築を図る。						
	事業実績	トライアルマッチング会(元請希望企業と下請希望企業間のマッチング)の実施 ・第1回(富岡町) R1.12.2 元請希望:4社、下請希望:15社 ・第2回(浪江町) R2.2.14 元請:1社、下請希望:14社						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
					23,269			
3	事業名	企業立地コーディネート事業					継続事業	収益事業
	事業内容	企業立地を促進させるため、企業訪問、企業経営者向けの現地見学ツアー、誘致企業に関する情報収集及び立地市町村への情報提供など、企業立地に関するコーディネートを実施した。						
	目標	浜通り地域等15市町村への企業誘致を図る。						
	事業実績	①現地見学ツアー:第1回(R1.5.21~22) 8社10名、第2回(R2.1.14~15) 12社18名 ②個別視察対応:12社35名 ③企業・団体への出前講座:5社・参加者90名						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
				11,894	20,864			

4	事業名	企業誘致セミナー開催事業					継続事業	公益事業
	事業内容	企業誘致を図るため、国・県・市町村が一体となり浜通り地域等の立地環境の優位性や将来像を全国に向けてPRするセミナーを開催した。						
	目標	県外企業等の浜通り地域等への企業誘致を図る。						
	事業実績	企業立地セミナー 3会場で、延べ357社509名が参加 ①東京開催(R1.10.31)146社、参加者数223名 ②名古屋開催(R1.11.26)87社、参加者数113名 ③大阪開催(R2.2.6)124社、参加者数173名						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
				14,812	31,545			
5	事業名	被災地再生農業参入支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	浜通り地域等において、民間企業等の農業参入を促進するため、市町村等の受入体制の構築を支援するとともに、民間企業等の農業参入を促進するための情報収集、情報発信、および企業訪問や参入を希望する企業の現地マッチングの支援を行った。						
	目標	浜通り地域等において、民間企業等の農業参入の促進を図る。						
	事業実績	①営農に係る市町村・企業へのヒアリング:15市町村、40事業者 ②農業参入現地見学ツアー:1回、9社12名参加 ③市町村職員向け研修会:1回、8市町村10名参加 ④参入希望企業への現地マッチング支援:6社、5市町						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
				30,064	43,207			
6	事業名	先端農林水産業技術普及啓発事業					継続事業	収益事業
	事業内容	浜通り地域等における農林水産業の成長産業化の推進のため、これまでに開発したロボット技術や既存の先端技術等を紹介するとともに、実際に見て触れることのできる先端技術体験フェアを開催した。						
	目標	浜通り地域等において、先端技術を取り入れた先進的な農林水産業の実践により、農林水産業の成長産業化の促進を図る。						
	事業実績	①先端水産林業技術体験フェア(相馬市) R1.8.4 参加者約180名 ②スマート農業・畜産技術体験フェア(飯館村) R1.11.29 参加者約320名						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
				22,577	23,320			

7	事業名	県産ロボット導入支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内企業のロボット関連産業への参入意欲を高め、ロボット産業の集積を図るため、県内で製造または開発されたロボットについて、導入費の一部を助成した。						
	目標	福島県産ロボットの導入促進を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・13社に補助(交付決定額9,915千円) ・助成対象となる県産ロボットのカタログを作成(14社23製品を掲載) 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
				6,794	12,158			
8	事業名	ふくしまロボット産業推進協議会事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしまロボット産業推進協議会において、ロボット関連技術の集積と取引の拡大を支援するため、コーディネーターを配置し、県内企業の技術の発掘、共同研究マッチング、受注拡大等の取組を支援した。						
	目標	ロボット関連産業の集積と取引の拡大を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ①コーディネーター配置数:2名 ②年間訪問件数:251回 ③パンフレットの作成:ロボット産業の紹介(10社掲載)、県内ロボット関連企業の紹介(88社掲載) ④企業間のマッチング数:6件 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
				13,534	19,301			
9	事業名	学術・研究活動支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	全国の大学等が有する福島復興に資する「知」(復興知)を浜通り地域等へ誘導・集積するため、浜通り地域等で活動している大学等に対し教員等の人件費や旅費等を補助した。						
	目標	福島復興に資する「知」(復興知)の浜通り地域等への誘導・集積を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究活動を根付かせるため、全25件、総額約3億円の事業を支援(延べ53の市町村と大学の連携協定締結、33の現地拠点を設置) ・「福島復興学ワークショップ」の開催数:2回 R1.6.29(富岡町)約87名、R1.8.6(いわき市)約200名 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
				129,765	371,140			

10	事業名	福島イノベーション人材育成支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	浜通り地域等の高校において構想を牽引するトップリーダーおよび即戦力となる農業人材・水産業人材の育成に向けた教育プログラムを効果的に推進するため、学校と企業・高等教育機関等とのコーディネートや情報発信を実施した。						
	目標	イノベ構想を牽引するトップリーダーと構想の即戦力となる専門人材の育成を図る。						
	事業実績	実施校:計6校(磐城、相馬、原町、磐城農業、相馬農業、いわき海星) ①コーディネート件数:トップリーダー38回、農業分野48回、水産分野15回 ②成果報告会:教育フォーラム(R2.2.23、日大工学部) 250名(再掲 生徒数127名)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1 決算	H30/H22	R1/H22
				18,929	25,433			
11	事業名	イノベーション人材確保支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	浜通り地域等にある工業高校や高等教育機関等の生徒に対して、地元産業への理解を深め、就職に結び付くよう地元企業への見学ツアーや地元企業による就職に関する説明会等のコーディネートを実施した。						
	目標	浜通り地域等にある工業高校の生徒及び保護者等に対する地元企業への理解を深め、就職を促す。						
	事業実績	実施校:計9校(川俣、平工業、勿来工業、小高産業技術、福島工業高専、福島大学、日本大学、会津大学、テクノアカデミー) ①地元企業等の見学ツアー:計26回(7校、1,021名、46企業) ②合同企業説明会:2回(R2.1.24,平工業,244名,7企業、R2.2.21,勿来工業,194名,8企業) ③インターシップ実施支援(R1.11.6~8,平工業 39名,受入企業:15企業)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1 決算	H30/H22	R1/H22
				10,890	12,626			
12	事業名	福島イノベ構想推進産業人材育成事業					新規事業	公益事業
	事業内容	浜通り地域等にある工業高校や高等教育機関等の生徒に対して、構想のロボット、エネルギー、廃炉等の分野に寄与する人材を育成するため、専門家・企業関係者の講師派遣や拠点施設の見学ツアー等のコーディネートを実施した。						
	目標	イノベ構想のロボット、エネルギー、廃炉等の分野に寄与する人材を育成の図る。						
	事業実績	実施校:川俣、平工業、勿来工業、小高産業技術、福島高専、福島大学、テクノアカデミー ①構想に関する講演会の開催 5回(4校、受講者1,265名) ②高校への地元企業関係者の講師派遣 20回(3校、受講者1,656名) ③企業、研究機関等の見学ツアーの実施 22回(7校、参加者 1,039名)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1 決算	H30/H22	R1/H22
					10,902			

13	事業名	双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事業					継続事業	公益事業
	事業内容	地域に根ざし、構想の実現に貢献する人材を育成するため、双葉郡内の小中学生及び高校生を対象に、ロボットや再生可能エネルギーといった新産業を含めた地域理解を深める探求学習や交流会等を実施した。						
	目標	双葉郡の子供たちの自ら未来を切り拓く力を育む。						
	事業実績	①交流会等のイベント(全4回) R1.8.1 双葉郡中高生交流会 参加者430名 R1.8.9 双葉郡小学校絆づくり交流会 参加者412名 R1.12.14 ふるさと創造学サミット 参加者701名 R2.1.20～21 教職員による双葉郡子供未来会議 参加者77名 ②広報誌 「ふたばの教育」「ふるさと創造学実践事例集」「双葉郡地域学校協働本部」の発刊:各1回						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1 決算	H30/H22	R1/H22
				15,463	18,093			
14	事業名	福島県教育復興推進事業(12市町村教育復興推進事業)					新規事業	公益事業
	事業内容	避難地域12市町村の小中学校において、優れた人材を外部講師等として招へいするなど、ふるさとの復興に向けた授業づくり(カリキュラムの編成・実証など)の支援や、12市町村が魅力ある学校づくりを行うために必要な教職員研修等を実施した。						
	目標	ふるさとに根ざした魅力ある学校づくりと教職員の資質向上を図る。						
	事業実績	①避難地域12市町村教育委員会を訪問し、教育プログラムの運営を支援。 ②被災12市町村の教職員研修会の開催:1回(52校、参加者108名)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1 決算	H30/H22	R1/H22
					27,033			
15	事業名	交流人口拡大基盤整備等事業					継続事業	公益事業
	事業内容	地域への来訪を希望する企業等へ対応するワンストップ窓口を担うコンシェルジュを配置し、構想について説明ができる現地ガイドの養成やモデルツアーの施行など、視察者等の需要開拓や来訪促進に向けた対応体制の整備を行った。						
	目標	来訪促進に資する基盤を整備し、交流人口の拡大を図る。						
	事業実績	①コンシェルジュの設置(配置人員:2名、相談件数:50件、視察の実施件数:34件、来訪者数:823人) ②現地ガイド養成(座学研修:2回、実地研修:4回、延べ参加人数:38人) ③言語サポートツールの配置:オフライン翻訳機を浜通り地域等の29施設に100台配置(うち4施設12台の設置場所を変更) ④モデルツアー催行:企業・団体・教育機関等を対象とし、農業、エネルギー、廃炉・ロボット等のテーマを設定したモデルツアーを4回(参加者計68名)催行						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1 決算	H30/H22	R1/H22
				30,948	42,012			

16	事業名	先端技術導入コミュニティ事業					継続事業	公益事業
	事業内容	構想の理念や具体の取組が浸透する地域コミュニティの創造に向けて、地域の既存施設を活用した構想に触れることができる交流拠点の設置・運営や、地域住民や企業の構想への理解・参画を促進するための地域プロモーション等を実施した。						
	目標	イノベ構想の理念や具体の取組が浸透する地域コミュニティの創造を図る。						
	事業実績	①地元企業・住民、地域外企業、来訪者の相互交流促進、拡大を図る交流拠点(ランチ)の設置 ※主要ランチ:あすびと福島(南相馬市)、ワンダーファーム(いわき市)、来訪約9,200名 ②地域プロモーション 浜通り地域等の市町村のイベント開催に合わせブース出展(計11回)、見える化セミナー(計2回) ③交流人口拡大提案事業 地域提案型の交流人口拡大に資する取組として4事業を採択						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
				53,618	48,907			
17	事業名	「福島イノベ構想」周辺環境整備交通網形成事業					継続事業	公益事業
	事業内容	イノベ構想に関連する拠点間等を結ぶ交通ネットワークを形成し、地域産業の集積と交流人口の拡大等によりイノベ構想を推進し、イノベ構想対象エリアでの新しい交通システムとして「カーシェアリング」の実証と、その導入効果や採算性、具現化に向けた課題の整理を行った。						
	目標	各拠点施設を中心としたエリアにおける新しい交通システムの実証による交流人口の拡大を図る。						
	事業実績	①「郡山～富岡線」のバスの実証運行(R1.7.1～R1.11.22(土日・祝日を除く)、利用者延べ393名) ②カーシェアリング「はまモビ」の実証(利用回数 219回) ③イノベ公共交通分科会の開催(R1.10.9)、公共交通の概況把握のためのヒアリング(9市町ほか)、来訪者の交通行動分析のためのwebアンケート実施						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
				65,112	100,913			
18	事業名	「福島イノベ構想」周辺環境整備交通網形成事業(H30繰越分)					継続事業	公益事業
	事業内容	イノベ構想に関連する拠点間等を結ぶ交通ネットワークを形成し、地域産業の集積と交流人口の拡大等によりイノベ構想を推進し、イノベ構想対象エリアでの新しい交通システムとして「カーシェアリング」の実証と、その導入効果や採算性、具現化に向けた課題の整理を行った。						
	目標	各拠点施設を中心としたエリアにおける新しい交通システムの実証による交流人口の拡大を図る。						
	事業実績	①「郡山～富岡線」のバスの実証運行(H31.4.1～R1.6.30(土日・祝日を除く)、利用者延べ181名) ②カーシェアリング「はまモビ」の実証(利用回数89回) ③チラシ等広報活動用資材の作成(啓発誘客チラシ 27,000枚、バス車内広告用ポスター100枚)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
					39,885			

19	事業名	戦略的情報発信実証事業					継続事業	公益事業
	事業内容	構想の具体化に向けて、企業や大学、研究機関等の認知度・興味度を高め、構想への参画を促すため、当年度は企業をターゲットにニーズを踏まえた効果的な情報発信に向けた実証を行った。						
	目標	企業や大学、研究機関等の構想への認知度・興味度を高め、構想への参画を促す。						
	事業実績	①新WEBサイトを公開(2月25日～) ②WEBの公開に合わせて、企業を主なターゲットとしたWEBによるプロモーションを展開(2月25日～3月19日) ③企業の取組を通して構想の魅力を発信する動画を10本制作し、WEB掲載により広く展開						
事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22	
				57,331	40,369			
20	事業名	推進機構運営事業(連携強化事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	シンポジウムの開催や構想推進に資する各イベントへの出展等を行うなど、構想の情報発信や関係機関等の連携・交流の促進に取り組んだ。また、国、県、市町村や関係機関等の関係者が一堂に会し、定期的に情報共有を図る場を設け、関係者間の連携を強化した。						
	目標	イノベ構想の認知度を高め、構想の推進に向けて多様な主体の参画を促す。						
	事業実績	①シンポジウムの開催 テーマ「福島イノベーション・コースト構想シンポジウムふくしま発イノベーション最前線！」 R2.2.15 南相馬市 生涯学習センター 参加者約350名 ②イベントの出展等 イベントへの出展数:10回、講演の実施回数:27回 ③連携協定の締結 (株)東邦銀行(R1.5.24)、福島県信用保証協会(R2.3.13) ④国、県、15市町村、関係機関等との情報意見交換会の開催:2回						
事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22	
				18,719	26,909			
21	事業名	福島ロボットテストフィールド管理運営等事業					継続事業	公益事業
	事業内容	RTFの指定管理を受託し、施設の管理・運営を行ったほか、順次開所する施設の管理規程の作成、さらには、各種広報媒体の活用や展示会への出展、公的機関、大学、研究機関等との連携等により利用者を開拓した。						
	目標	福島ロボットテストフィールドの管理運営の円滑化を図る。						
	事業実績	①順次開所した施設・機器の利用者および見学者の対応等 ・施設・機器の使用件数:310件 ・来訪者数(利用者・見学者数):16,869人 ・管理規程の作成数:22件 ②利用者開拓 ・展示会等への出展数:13回(ロボティクス・メカトロニクス 講演会 2019 in Hiroshima(広島)など) ・パンフレットの作成・改訂(英語版も含む):2回 ・ホームページの作成・改修:2回						
事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22	
			8,069	114,673	291,078			

22	事業名	ロボット関連技術実証等支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	県内企業がRTFを使用して行う実証試験、性能評価試験、操縦訓練等を支援するため、RTFの使用料の一部を助成した。						
	目標	福島ロボットテストフィールドにおける実証等を促進する。						
	事業実績	福島県ロボット関連技術実証等支援助成金(1件,46千円)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
					140			
23	事業名	アーカイブ拠点施設展示資料・保存活用事業					新規事業	公益事業
	事業内容	収蔵庫内の資料の配置や保存方法等の収蔵計画を策定するとともに、マニュアルを作成し収集資料はデータベース化、点数等を分析し体系化を図った。 また、県で進める展示資料の検討・制作に関して技術的支援を行うなど、開館に向けた準備を行った。						
	目標	震災の記憶の風化防止、機運醸成、広報・利用促進を図る。						
	事業実績	①資料選定検討委員会(福島県)への報告 資料提出(収蔵計画、収集資料の分析や体系化):3回 ②資料収集点数 令和元年度:51,315点 ※収蔵点数(累計収集点数):240,967点						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
					23,127			
24	事業名	アーカイブ拠点施設広報・利用促進事業					新規事業	公益事業
	事業内容	伝承館の利用促進を図るため、小中高の教育旅行や民間企業の社内研修、大学のゼミ等に対して広報活動を行うとともに、ニーズの把握を行った。 加えて、効果的な広報活動を行うため、各種広報用素材を制作した。						
	目標	震災の記憶の風化防止、機運醸成、広報・利用促進を図る。						
	事業実績	①広報活動(企業、団体、学校等への訪問:222件) ②広報用素材の作成(リーフレット、ポスター、ロゴタイプ)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
					12,338			
25	事業名	物品販売					新規事業	収益事業
	事業内容	福島ロボットテストフィールドにおいて福島県収入証紙の販売手数料等を収納した。						
	目標	公益活動を行うための補完的な資金を確保する。						
	事業実績	証紙販売手数料 6,889円、雑収益(弁当宅配手数料)5,296円						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
					12			

付表3:経営状況

区 分		H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
収支の状況	① 収入			86,965,177	875,804,664	1,547,641,404	-	-
	当期収入合計			86,965,177	875,804,664	1,547,641,404	-	-
	うち基本財産運用収入			177	1,587	3,468	-	-
	うち事業収入			0	15,000	775,454	-	-
	うち補助金等			86,965,000	875,788,077	1,546,862,482	-	-
	うち借入金			0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩			0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額 ^{※1}			0	0	0	-	-
	② 支出			35,324,907	872,918,876	1,512,667,641	-	-
	うち人件費総額			708,792	162,360,422	357,401,314	-	-
うち人件費総額管理費(除人件費)			16,702,710	31,312,604	29,646,195	-	-	
うち事業費(除人件費)			17,913,405	679,245,850	1,125,620,132	-	-	
③ 当期収支差額 ^{※2}			51,640,270	2,885,788	34,973,763	-	-	
④ 次期繰越収支差額 ^{※1}			-39,312,248	1,980,609	37,722,210	-	-	
財産の状況	① 資産			96,331,972	248,094,745	294,318,531	-	-
	流動資産			2,427,354	237,387,197	283,641,437	-	-
	固定資産			93,904,618	10,707,548	10,677,094	-	-
	② 負債			41,739,602	235,406,588	246,392,227	-	-
	流動負債			41,739,602	235,406,588	245,919,227	-	-
	うち借入金			0	0	0	-	-
	固定負債			0	0	473,000	-	-
	うち借入金			0	0	0	-	-
	③ 正味財産			54,592,370	12,688,157	47,926,304	-	-
	うち当期増減額			51,592,370	-42,904,213	35,108,547	-	-

付表4:経営分析

区 分	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
①公益事業比率			100%	100%	100%	-	-
支出額計			35,324,907	872,918,876	1,512,667,641	-	-
公益事業支出額			35,324,907	872,918,876	1,512,667,641	-	-
収益事業支出額			0	0		-	-
②直営事業比率			100%	51%	64%	-	-
支出額計			35,324,907	872,918,876	1,512,667,641	-	-
直営事業支出額			35,324,907	443,386,247	974,122,870	-	-
再委託事業支出額			0	429,532,629	538,544,771	-	-
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)			100%	100%	100%	-	-
④施設等利用人数 (行政客体)			-	-		-	-
⑤施設等稼働率			-	-		-	-
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)			100.0%	100.0%	99.9%	-	-
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)			5.8%	100.8%	115.3%	-	-
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)			49.3%	7.3%	5.7%	-	-
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)			2.0%	18.6%	23.6%	-	-
⑩借入金依存率 (借入金/資産)			0%	0%	0%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)			354,396	3,775,824	5,033,821	-	-
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)			0%	20,367,550	21,797,766	-	-
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)			0.8%	18.5%	23.1%	-	-
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)			0%	18.5%	23.1%	-	-

⑮長期借入金の状況(令和元年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
	該当なし		

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2(4/1)	R1/H22	R2/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	0	0	0	1	1	1	-	-
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB				1	1	1	-	-
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	0	0	8	16	16	16	-	-
	民間			3	15	15	15	-	-
	県OB							-	-
	県現職			5	1	1	1	-	-
	その他							-	-
	合計	0	0	8	17	17	17	-	-
職員	常勤職員	0	0	2	41	71	102	-	-
	プロパー				18	31	53	-	-
	民間				9	14	18	-	-
	県OB				1	5	11	-	-
	県現職派遣				10	12	16	-	-
	その他			2	3	9	4	-	-
	非常勤職員	0	0	0	2	2	4	-	-
	嘱託員				2	1	2	-	-
	臨時職員							-	-
	人材派遣							-	-
	その他					1	2	-	-
	合計	0	0	2	43	73	106	-	-

2 職員の年齢構成(令和2年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー								1
	民間						1	3	
	県OB								2
	県現職派遣					5	1		
	その他				1		1		
	合計	0	0	0	1	5	3	3	3
一般職員	プロパー	11	5	1	7	5	4	8	13
	民間		2		2	5	3	3	
	県OB								9
	県現職派遣	4	1	4	1				
	その他	1	1	2	1				
	合計	16	9	7	11	10	7	11	22
総計		16	9	7	12	15	10	14	25

付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1 決算	R2当初	R1/H22	R2/22
財政的 関与	①補助金等	0	0	51,923	875,789	1,556,422	2,607,553	-	-
	補助金			51,923	533,089	783,524	817,501	-	-
	負担金				0	0	0	-	-
	交付金				0	0	0	-	-
	委託料				342,700	481,933	894,362	-	-
	指定管理料				0	290,965	895,690	-	-
	②貸付金				0	0	0	-	-
	③損失補償額(契約額)				0	0	0	-	-
	④債務保証額(契約額)				0	0	0	-	-
	人的 関与	⑤役員就任(監事を除く)	0	0	5	2	2	2	-
常勤役員		0	0	0	1	1	1	-	-
県OB				0	1	1	1	-	-
県現職派遣				0	0	0	0	-	-
上記以外の職員				0	0	0	0	-	-
非常勤職員		0	0	5	1	1	1	-	-
三役				1	1	1	1	-	-
部局長				4	0	0	0	-	-
県OB				0	0	0	0	-	-
上記以外の職員				0	0	0	0	-	-
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0	-	-
三役				0	0	0	0	-	-
部局長				0	0	0	0	-	-
上記以外の職員				0	0	0	0	-	-
⑦評議員就任		0	0	4	1	1	1	-	-
部局長				0	1	1	1	-	-
上記以外の職員				4	0	0	0	-	-
⑧職員派遣	0	0	0	10	12	16	-	-	
管理職員			0	4	4	6	-	-	
一般職員			0	6	8	10	-	-	

別紙1

区分	名 称	R1決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業費補助金 福島イノベーション・コースト構想の推進に資する事業を通じて、東日本大震災及び原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興及び再生、更には福島県の社会経済の発展に寄与することを目的とする。	316,414
	大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想推進事業費補助金 浜通り地域等で活動している大学等に対し、教員等の人件費や旅費等を補助し、全国の大学等が有する福島復興に資する「知」を浜通り地域等への誘導・集積を支援することを目的とする。	381,289
	福島イノベーション・コースト構想推進事業費補助金 機構組織や役員体制等の強化を図り、機構の円滑な運営を行うことを目的とする。	85,821
	補助金額合計	783,524
負担金	該当なし	
交付金	該当なし	
	企業立地コーディネート事業 企業訪問等の誘致活動を強化するとともに、企業経営者等向けのオーダーメイド型視察ツアーや、誘致企業に関する情報収集及び立地市町村への情報提供などを行い、企業立地を促進させることを目的とする。	20,864
	企業誘致セミナー開催業務事業 浜通り地域等の立地環境の優位性や将来像を全国にPRし、企業誘致セミナー等のマッチング機会創出支援を目的とする。	31,545
	先端農林水産業技術普及啓発事業 先端技術を取り入れた先進的な農林水産業の実践により、浜通り地域等における農林水産業の成長産業化の推進を目的とする。	23,320
	県産ロボット導入支援業務事業 開発や実証試験が進む県産ロボットの導入支援を行い、県内企業のロボット関連産業への参入意欲を高め、ロボット産業の集積を支援することを目的とする。	12,158
	ふくしまロボット産業推進協議会事業 ふくしまロボット産業推進協議会にコーディネーターを配置し、県内企業の技術の発掘、共同研究マッチング、受注拡大等の取組を支援し、ロボット関連産業の集積と取引拡大の支援を目的とする。	19,301
	福島イノベーション人材育成支援事業 浜通り地域等の高等学校において、構想を牽引するトップリーダー及び即戦力となる工業人材・農業人材の育成に向けた教育プログラムを効果的に推進することを目的とする。	25,433

別紙1

委託料	福島イノベーション人材確保支援事業	
	浜通り地域等にある工業高校等の生徒、保護者、進路指導担当教諭を対象に、イノベ構想や地元産業の理解を深める取り組みを行うことを目的とする。	12,626
	福島イノベ構想推進産業人材育成事業	
	浜通り地域等にある工業高校等の生徒を対象に、専門家や企業関係者の講師派遣や拠点施設の見学ツアーを行い、構想のロボット、エネルギー、廃炉等の分野に寄与する人材を育成することを目的とする。	10,902
	双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事業	
	双葉郡8町村の小中高生を対象に、「自ら未来を切り拓く力」を育むための双葉郡独自の魅力的な教育支援を目的とする。	18,093
	交流人口拡大基盤整備等事業	
	来訪希望企業等に対応するワンストップ窓口を担うコンシェルジュを配置し、現地ガイドの養成やモデルツアーの施行など、視察者の需要開拓や来訪促進に向けた対応体制の整備を目的とする。	42,012
	先端技術導入コミュニティ事業	
	交流拠点の設置・運営や地域住民等の構想への理解・参画を促進する地域プロモーションを実施し、構想の理念や具体の取組が浸透する地域コミュニティを創設することを目的とする。	48,907
	周辺環境整備交通網形成事業	
	拠点間を結ぶバス実証運行、カーシェアリングの導入実証等新しい交通システムの導入モデルの具現化に向けた提案を行い、効率的で持続可能な交通システムの形成を目的とする。	100,913
	周辺環境整備交通網形成事業(平成30年度繰り越し分)	
拠点間を結ぶバス実証運行、カーシェアリングの導入実証等に係る平成30年度事業の一部を繰り越し、実証することを目的とする。	39,885	
戦略的情報発信実証事業		
構想の具現化に向け、企業、大学、研究機関等ターゲットのニーズを踏まえた戦略的かつ効果的な情報を発信することを目的とする。	40,369	
ロボット関連技術実証等支援事業		
使用料の一部を助成することで、県内企業がロボットテストフィールドを利用して行う実証試験、性能評価試験等を支援することを目的とする。	140	
アーカイブ拠点施設展示資料・保存活用事業		
収集した資料の収蔵庫内の配置や保存方法を検討・計画するとともに、データベースや体系化を行う等、開館に向けた運営準備を行うことを目的とする。	23,127	
アーカイブ拠点施設広報・利用促進事業		
小中高の教育旅行や民間企業の社内研修、大学のゼミ等に対して広報活動を行い、アーカイブ拠点の利用促進を図ることを目的とする。	12,338	
委託料額合計		481,933

別紙1

指定管理料	ロボットテストフィールド管理運営事業	290,965
	福島ロボットテストフィールドの管理・運営を行うほか、展示会への出展、大学、研究機関等との連携による利用者を開拓することを目的とする。	
貸付金	該当なし	
損失補償額	該当なし	
	該当なし	
	損失補償額合計	0
債務保証額	該当なし	
	該当なし	
	債務保証額合計	0

別紙2

役員 の 状 況

(令和2年6月末現在)

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	斎藤 保	非常勤	(株)IHI 相談役	H30.10.1 <small>令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
専務理事	1	伊藤 泰夫	常勤	H30.4~ (公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構	H30.9.7 <small>令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
3名以上15名以内(理事長含む)		小沢 喜仁	非常勤	福島大学共生システム理工学類 特任教授	H29.7.25 <small>令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		菅野 孝志	非常勤	JA福島五連 会長	R1.8.5 <small>令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		楠本 修二郎	非常勤	(一社)東の食の会 代表理事	H30.9.7 <small>令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		阪本 未来子	非常勤	東日本旅客鉄道(株) 常務執行役員	R1.8.5 <small>令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		鈴木 真二	非常勤	東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授	H30.9.7 <small>令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		鈴木 正晃	非常勤	福島県 副知事	H29.7.25 <small>令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		立岡 恒良	非常勤	(公社)福島相双復興推進機構 理事	H30.9.7 <small>令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		田所 諭	非常勤	東北大学大学院情報科学研究科 教授	H30.9.7 <small>令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		豊増 俊一	非常勤	日産自動車(株) フェロー	H30.9.7 <small>令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		深澤 秀樹	非常勤	ふくしまNPOネットワークセンター 常務理事	H30.9.7 <small>令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		皆川 芳嗣	非常勤	(株)農林中金総合研究所 理事長	H30.9.7 <small>令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		横尾 英博	非常勤	(株)デンソー 経営役員	R2.5.1 <small>令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		渡邊 博美	非常勤	福島県商工会議所連合会 会長	H30.9.7 <small>令和元年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
監 事	2名以内	鈴木 和郎	非常勤	鈴木公認会計士事務所	H30.9.7 <small>令和3年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		古宮 智宏	非常勤	(株)東邦銀行 常務取締役 営業本部長	H30.9.7 <small>令和3年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>